

319年種

3.13重稅反對全國統一行動

今年54回目を迎えた。13年連続税反対全国統一行動（同業行委員会主催）が、13日を中心とした各地で取り組まれます。実行委員会の事務局団体、金融労働団体連合（金融連）の太田義典会長によると、今年の行動の特徴は意識を高めました。

金匱要略

太田義郎さん聞く



今年の行動は、「競争か平和か」が問われ、国民主権に基づく申告納税制度の大改悪が狙われる重大局面で行かれます。

「税務相談停止命令制度」は、税理士でない誰が3月未満でに国会成立を狙う

納税者の権利守り生かそう

今年の行動は、「競争か平和か」が問われ、国民主権に基づいて申告納税制度の大改悪が狙われる重大局面で行われます。

談を未然に防ぐといふ
口実で營業広告を停止
させらるる裏力行使も
できる危険な制度で
す。

しかし、国民の納税
義務を国が決めていた賦
課課税制度は戦後の新
た歳が上がりました。
審査下で廃止され、納
付すべき税額が納税者
の申告で確定するといふ
い民主的な申告納税制
度だかわりました。税
金について納税者同士
政権が大軍拵へと突き

発表すると「日正課で
は、審査時に今後五年
間で4兆円をつき込む
計画です。新たに必要
とする年々光田の財
源は、文部科学省の年
間予算（1兆2041億円）
に匹敵します。

は中小企業の18・8%に対し大企業は9・0%で半分以下です。年所得が1億円を越えると所得税負担率が下がる仕組みも続いています。大企業や富裕層に軽い不公平な税制を

法人税の実質負担率
は許されないためにも、農
業生産者たる立場から見
た場合、このままでは不
公平な税制にならぬよう、
何とかして税制改正をす
べきである。

（参考）

正やは清税の減税
廃止がやれや。